

# 女性のライフコースにみられる地域差とその要因： 金沢市と横浜市の進学高校卒業生の事例

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24517/00000174">https://doi.org/10.24517/00000174</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## 女性のライフコースにみられる地域差とその要因

—金沢市と横浜市の進学高校卒業生の事例—

中澤高志\*・神谷浩夫\*\* (\*大分大学経済学部, \*\*金沢大学文学部)

本稿は、金沢市と横浜市の高校を卒業した女性のライフコースについて、高校卒業時および最終学歴修了時の進路決定のプロセスとそれ以降の就業にみられる差異を把握し、そうした差異をもたらすメカニズムを明らかにする。金沢対象者は、学校側の積極的な介入の下で進学先を決定していた。そのことは、自分が学んだ分野と就職したい分野の葛藤に悩む学生を生んだ反面、教員や看護師の職に就く者を増やし、結婚後の就業率を高める一因となっていた。さらに金沢対象者では、結婚・出産後も女性が働きやすい環境にも比較的恵まれている。横浜対象者が通った高校では、進路について教師からの働きかけはほとんどなかった。そのため生徒は就職時の有利不利はあまり考慮せずに、進学先を決定していた。就職についても、民間企業を中心にイメージを重視した就職活動を行った。こうした進路決定は、現実との齟齬による離職を生んだ。これに加え、横浜対象者は家事や育児と両立しながら就業を継続することが難しい環境にある。このように、個人のライフコースは、地域が付与する固有の可能性と制約の中で、過去に規定されつつ、形成されてゆくのである。

キーワード：ライフコース、進路指導、女性労働、金沢、横浜

### I 問題の所在

本稿の目的は、石川県金沢市と神奈川県横浜市の高校を卒業した30歳代の女性を対象とし、それぞれのライフコースにみられる差異を把握するとともに、そうした差異が生じるメカニズムを明らかにすることである。出身地や現住地が異なれば、進学、就職、結婚、居住など人生のあらゆる局面において、個人が直面する制約および可能性は異なったものになる。したがって、仮に全く同一の属性を有する者がいたとしても、どこに生まれたか、あるいはどこに住んでいるかによって、ライフコースは異なったものになるであろう。地域がライフコースを差異化するプロセスを、個人の人生の軌跡に即して明らかにする必要があるというのが、本稿の前提となる問題意識である。

ライフコースの概念は社会科学に広く浸透しており<sup>1)</sup>、地理学においてもライフコースをキーワードとする研究が蓄積されてきている(たとえば、荒井ほか 2002)。その中でも郊外住民の居住経歴を追跡

し、大都市圏郊外の形成と発展が特定世代のライフコースと不可分の関係にあることを示す研究が積み重ねられてきた(たとえば、川口 1997a, b, 2000; 谷 1997; 中澤・川口 2001)。これらの研究が共有する問題関心は、団塊の世代(第一次ベビーブーム cohort)のライフコースが高度成長期以降の日本の地域構造を変容させる原動力となったという点にある。しかし出身地や現住地といった地域が、個人のライフコースにいかなる特徴づけを行ったのかについては、ほとんど語られていない。もちろん上に掲げた研究でも、地方圏から大都市圏に移り住んだ団塊の世代が就業機会の乏しい地方圏では潜在的他出者(伊藤 1984)であったことや、高度成長期の大都市圏において労働力が逼迫していたことなど、団塊の世代のライフコースが労働力需要の空間的な不均衡の影響を受けて方向づけられたことには目配りされている。しかしそれは、地域というよりは特定の時代背景が特定の世代のライフコースに及ぼした影響(cohort効果)についての配慮と考えるべきであろう。

あらためて述べるまでもなく、ライフコース研究におけるコーホートの概念は、人生において同じ時期に同じ出来事を経験することがライフコースに特徴づけを行う作用を重視する。しかし同じ時代に生まれたということと並んで、同じ地域に生まれた／暮らしているということによって、ライフコースに共通の特徴が刻印されることも少なくない。したがって筆者は、もっぱら時間概念であった従来のコーホートに加え、出生地や現住地といった地域を、ライフコース研究の本質的な枠組に据える必要があると考える。これによって、特定の歴史的時空間における社会経済的状況に位置づけられたものとして人生をとらえるという、ライフコース研究の基本的な問題意識にも、よりよく応えることができる。また、地域を分析枠組に明示的に取り込むことによって、地理学的研究とライフコース研究との親和性が高まる。本稿では、特定の地域を出身地とする人口集団が示す特徴的なライフコースをローカル・ライフコースと呼ぶ。

こうした問題意識は、ギデンズの構造化理論を足掛かりに、人々の日常生活とそれが営まれる文脈である地域との相互作用についての考察を続けてきた新しい地誌学の一潮流 (Pred 1981, 1984; Thrift 1983; Paasi 1986, 1991, 2002) に通底する<sup>2)</sup>。スリフトとブレッドは、地域を行為に対して可能性と制約を与える存在と認識し、時間地理学の枠組を援用しながら、日スケール、年スケール、生涯スケールの生活の軌跡 life-path が地域的な制度や慣習との相互作用の下に構造化されてゆくプロセスを問題にした。いみじくもブレッドは、19世紀の合衆国都市において労働者家族が生産と再生産をいかに組織化していたかを明らかにした論文において、「本稿での立場は、(中略) 家族研究に対して「ライフコース」や「ライフサイクル」のアプローチを提唱する社会学者や家族史の研究者の立場と類似している。」(Pred 1981; 廣松・神谷訳 1989: 159) と述

べている。スリフトも特定の時空間において営まれる人々の日常生活を構造化理論に依拠してとらえる方途について理論的に検討した上で、「私が本稿で与えてきた再構成された地域地理学の概要は全く自然に、より普通の合成的なアプローチと同様に生活史アプローチ——口承史と自伝ないし日記の利用——と地域史の手法に優越性を置く。」(Thrift 1983, 遠城訳 1996: 130) と付言している。

またパーシは、個人によって生きられ、意味づけられた無数の「場所」が、どのようなメカニズムによって一つの「地域」像を結ぶのかについて考える中で、「長い間同じ地域・社会環境に住んできたことは、個人にある種の特徴や『ルーツ』をはぐくむだろうし、人々にある共通した物事の感じ方や態度の取り方、意思疎通など、つまるところある種のハビトゥスあるいは期待の構造をもたらすであろう。」と述べている (Paasi 2002: 144)。彼は地域を所与の空間的範囲ではなく、社会的文化的カテゴリーであるとし、地域史の中で培われた制度や慣習に相当する集合的次元と考える (Paasi 1986)。そして個人の経験を集合的次元にまとめ上げ、地域の歴史と個人の歴史の媒介項として働くカテゴリーとして、世代の重要性を主張する (Paasi 1991)。これらを踏まえた上で、パーシは個人の人生と地域の関係を考える方法論として「文脈づけられたライフヒストリーの方法」の有効性を強調している (Paasi 1991)。

構造化理論に依拠した新しい地誌学は、本稿の問題意識やアプローチを練り上げる上で重要な参照軸となった。しかし現状では、理論的検討の蓄積に比して、地域を可能性とも制約ともなり得る存在との認識の下で、ライフコースが編成されてゆくプロセスを経験的に検討した事例は非常に少ない<sup>3)</sup>。その中であって、島根県立横田高校の卒業生を追跡した吉川 (2001) は、研究手法と問題設定の両面において、本稿にとって重要な先行研究である。吉川

(2001) は、郡部に位置する高校でありながら大学進学志向が強く、地元エリート層の重要な供給源となっている横田高校の事例を通じて、単に学歴の側面にとどまらず、郡部出身者のライフコース全体に底流する社会的、文化的背景にまで考察をめぐらせている。そして最終章では事例研究から引き出された「島根モデル」を含め、四つのローカル・トラック<sup>4</sup>) をライフコースの類型として提示している。ただしこの研究は、ライフコースの考察の期間が高校卒業から6年間と短いこと、ジェンダーへの配慮がほとんどないこと、「島根モデル」以外のローカル・トラックに経験的裏付けがないことなど、いくつかの問題を残している。本稿は、地域がライフコースに特徴づけを行う作用に敏感でなかったという地理学のライフコース研究の欠点を補うとともに、理論面が先行しがちであったブレッドヤスリフト、パーシラの問題意識を経験的研究として結実させることを目指す。

本稿では、金沢対象者(金沢市のS高校卒業生)と横浜対象者(横浜市のK高校卒業生)について、重要なライフイベントに焦点を当てながら、それぞれのローカル・ライフコースにみられる差異とそれをもたらす要因を探ってゆく。S高校、K高校ともに、生徒のほとんどは金沢および横浜市内かその周辺の小中学校を卒業している。したがって、金沢対象者の大部分は北陸への、横浜対象者は東京大都市圏への居住という経験を、価値観やアイデンティティ形成にとって重要な児童期から青年期(クローセン 1987)にかけて共有した人口集団である。ここで個人に対して可能性としても制約としても働き、それを通じてローカル・ライフコースに特徴を付与する地域という意味において、北陸や東京大都市圏を妥当な空間的範囲とみなせるか否かは疑問である。しかしそのことあらかじめ答えを用意した上で研究に望むことはきわめて難しい。そのこと自体が、ローカル・ライフコースに関する経験的検討を重ね

た後に明らかになることだからである。

本稿が女性を対象とする理由は、生活や労働の諸側面にみられる地域差が男性に比べて大きいからである。たとえば2000年の国勢調査によって30~44歳の労働力化率を都道府県別に見ると、男性は最も高い山形県・岐阜県の97.7%と最も低い東京都の91.0%との間に実質的な差はない。これに対し、女性では最高の山形県(79.0%)と最低の奈良県(50.8%)に大きな開きがあり、この差は全国平均における男女差(男性95.2%、女性61.5%)と比べてみても決して小さくない。ジェンダーは文化的・社会的に構築された性差であり、男女それぞれに対する行動規範を伴う(江原 2001)。他方で個々の地域もまた、主体の行為に対して固有の「期待の構造 structure of expectations」(Paasi 1986: 122-124)を有する。ここから、ジェンダーについての考察がつねに地域的文脈に即して行われるべきことと、新しい地誌学がジェンダーに敏感であるべきことは共に自明であろう。しかしジェンダーの概念は地理学的研究において市民権を得たものの、ジェンダーを地域的文脈に即して理解した上で地域的記述と地域比較を行う「ジェンダーの地誌学」はいまだ成立をみていない(Townsend 1991)。女性と男性との比較に基づいてジェンダー規範の地域的差異を明らかにすることは本稿の守備範囲から外れるが、同じ女性であっても直面する可能性や制約が地域によって異なることを確認できれば、ジェンダーの地誌学の成立に向けての一步には成り得るはずである。

## II 調査方法ならびに対象者の位置づけ

本稿の対象者は、1982年3月から1991年3月に石川県立S高校と神奈川県立K高校を卒業した女性であり、調査時の年齢は30歳から40歳である<sup>5)</sup>。調査は両高校同窓会から提供された同窓会名簿に基づいて卒業生に既婚者用と未婚者用の調査票を郵送

し、該当するいずれか一方に記入の上、返送してもらう方法を採用した<sup>6)</sup>。調査票の最後には自由回答欄を設け、主に高校における進路指導や大学や短大における就職指導についての意見を求めた。また、アンケート回答者のうち、承諾の得られた人に対して、グループ・インタビューおよび個別インタビューを実施した<sup>7)</sup>。

アンケートなどの定量的データの分析からは、ローカル・ライフコースの外形的な特徴や、対象者の諸属性の相関関係などを端的に把握することができる。しかしローカル・ライフコースの特性が何に起因するのか、変数と変数の関係がどのような性質のものなのかなど、プロセスや因果関係を特定できるような情報は、定量的な分析を積み重ねても得難いものである (Sayer 1992; フリック 2002; 沼上 2000)。また、定量的な分析だけに頼ると、疑似相関に気づかなかつたり、生態学的誤謬に陥ったりする可能性も高くなる (若林ほか 2001)。本稿では、単にローカル・ライフコースの相違点を定量的に示すにとどまらず、自由回答やインタビューの記録などの定性的なデータを活用することにより、差異が生み出されるメカニズムの理解に努める。定量的研究法と定性研究法の二分法を乗り越え、性質の違うデータを互いの長所を引き出すかたちで結合させる研究スタイルは、マルチメソッド・アプローチと呼ばれ、地理学的な研究においてもその適用可能性が模索され始めている (McKendrick 1999; Winchester 1999; 若林ほか 2001; 稲垣 2003; 宮澤 2004)。

本稿の対象者は、石川県立 S 高校と神奈川県立 K 高校という、二つの高校の卒業生である。高校の教育カリキュラムや進路指導のあり方は、生徒のその後の人生を大きく左右する。したがって、それぞれの高校のいわゆる校風が、地域といかなる関係にあるかを議論しておく必要がある。いうまでもなく、校風は学校ごとに多様であり得る。しかし吉川

(2001) や石戸谷 (2004)、天野 (1991) などの諸研究が明らかにしたように、高校の教育方針や進路指導方針は、地域の社会経済的な条件や、住民がその高校に対して抱く期待を反映しており、公立高校であれば都道府県の教育委員会の意向にも強く影響される。つまり校風の多様性は、特定の地域的文脈に根ざしている限りにおいて補償されるものである。こうした立場から、筆者は S 高校と K 高校の校風というフィルターを通して、それぞれの地域が金沢対象者と横浜対象者のライフコースに与える影響を読みとることは可能であると考える。

石川県金沢市および神奈川県横浜市の高校卒業生を対象とした理由は、両地域がさまざまな点で対照的な特徴を有しているからである。金沢は三大都市圏のいずれとも一定の距離をもって、北陸地方の中心に位置する。一方横浜は、東京大都市圏の郊外と人口 300 万人を超える日本有数の大都市という二つの顔を併せ持つ。ライフコースを構成する諸要素についても、石川県を含む北陸地方の女性就業率が全国的にみて高いのに対して横浜では既婚女性の就業率がきわめて低いこと (Kamiya and Ikeya 1994)、北陸地方では多世代同居が広くみられるのに対して横浜などの大都市圏では核家族世帯が卓越すること (伊藤 1988, 1990) などの相違が指摘できる。

それぞれのローカル・ライフコースを比較し、地域性の違いに起因する差異を特定するためには、個人的な能力や出身階層などをなるべく同じにしておくことが望ましい。金沢対象者が卒業した S 高校と横浜対象者が卒業した K 高校は、共に旧制中学の流れをくむ男女共学の県立高校である。いずれの高校も県内の代表的な進学校であり、高校入試の難易度や進学先などから判断する限り、学力水準は同程度である。また、S 高校が創立 80 年以上、K 高校が創立 100 年以上と長い歴史を持っていることもあって、卒業生および在校生は地域社会の中で一定のステータスを得ている<sup>8)</sup>。このように高校の序列

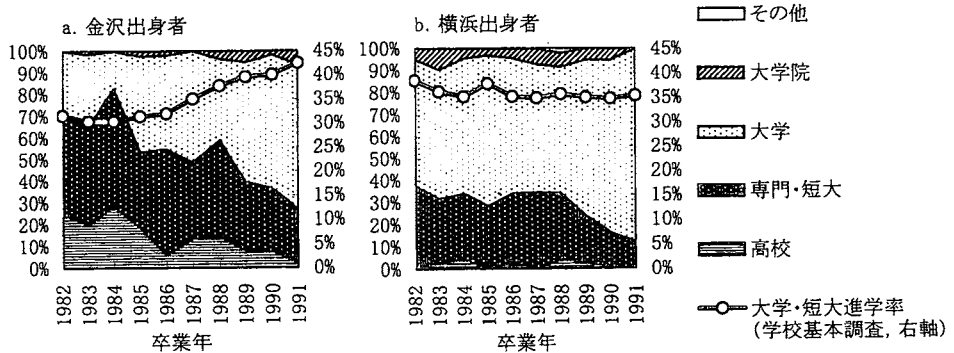


図1 対象者の最終学歴

大学・短大進学率は、学校基本調査による石川県と神奈川県の数値である。  
(アンケート調査および学校基本調査により作成)。

Fig. 1 Educational background of respondents

における両高校の位置と生徒の学力水準、およびそれらに対する生徒や卒業生の自己認識には共通する部分が多い。

続いて対象者が高校卒業や就職、結婚などのライフイベントを迎えた時期が、日本および対象地域にとっていかなる時代であったかを概観する。

対象者が高校を卒業した1982年から1991年は、全国的に見ると高等教育機関への進学率が継続的に停滞ないしは漸減した時期である(たとえば、金子・小林 2000)。それは主に大都市圏における進学率の停滞・漸減に起因しており、地方圏では依然として進学率が高まる局面にあった(図1)。金沢対象者のうち、1980年代前半の卒業生では、高校卒業後に就職した者が20%程度おり、四年制大学に進学した者よりも短大・専門学校に進学した者の方が多い。しかし石川県全体の大学・短大進学率が上昇するにつれて、対象者における高卒者の割合は減少し、四年制大学進学者と短大・専門学校進学者の比率も逆転した。同時期の神奈川県では、大学・短大進学率は頭打ちであり、横浜対象者の進路構成は1980年代末まではほとんど変化がない。K高校卒業生にはもともと四年制大学進学者が多かったが、1980年代末になると四年制大学進学者の割合が一層拡大し、短大・専門学校への進学者は女子でもご

くわずかになる。

横浜対象者、金沢対象者ともに、その多くが高等教育機関に進学したので、彼女たちが就職したのはおおむね1980年代半ばから1990年代半ばになる。

この10数年間を境に、女性を取り巻く労働環境は激変した。まず、1986年4月1日に男女雇用機会均等法が施行され、募集や採用、配置、定年などにおいて男女を均等に扱うことが事業所の努力義務となった。その実効性はともかく、時期的に見て対象者のほとんどは同法施行以後に就職した世代となる。いわゆる均等法一期生の大卒女性は、円高不況の最中に就職した(三谷 1996)が、数年後にはバブル景気が到来し、大卒・短大卒女子の就職をめぐる状況は好転した。ところが1990年代初頭にバブルが崩壊すると、大卒・短大卒の就職は一転して「就職氷河期」と形容されるような厳しい時期を迎え、「新卒無業」が問題視される事態となっている(大久保 2002)。ここでは全国的な動向を述べてきたが、実際には就職を取り巻く状況は地域によって大きく異なる。これについては後に再び検討する。

結婚、出産というライフイベントは、進学や就職に比べて年齢的な偏差が大きい。対象者の結婚が増加するのは1980年代の後半からである。その頃から日本では大都市圏を中心に晩婚化・非婚化が進み、

表1 全国県民意識調査に見る対象地域の規範的態度  
Table 1 Normative attitudes prominent in each research area

	石川県		神奈川県	
	回答 (%)	順位	回答 (%)	順位
自分の父・母を手本に生きてゆきたい	55.3 ++	9	46.4	43
仕事や生活の上で新しいことを積極的に取り入れたい	65.0	18	70.3 ++	1
年上の人のいうことには、自分をおさえても従う方がよい	42.7 ++	5	31.4 --	43
一人一人が好きなことをして過ごすよりも、家族の団らんを大切にしたい	81.1 ++	6	70.8 -	44
人は結婚するのが当たり前だ	60.8 ++	2	42.6 --	45
男は女よりすぐれている	46.0 ++	1	26.2 -	40
今の世の中は女の人が差別されているが、やむを得ない	33.2 ++	1	26.2	10
受験競争は子供の能力を伸ばすために必要だ	24.1 ++	11	19.0	35
実力があっても学歴がなければ、なかなか社会で認められない	69.4 ++	3	61.3	30

+, ++/-, --は、全国平均に比べて5%水準, 1%水準で有意に多い/少ないことを表す。  
順位は回答率の高さによる47都道府県中の順位を示す。

(NHK放送文化研究所(1997)により作成)。

それと歩調を合わせるように少子化が進展してきた。30歳代前半と30歳代後半に分けたときの未婚率は、金沢対象者が46.5%と14.9%、横浜対象者が49.6%と17.9%である。既婚者の結婚年齢の平均は、金沢対象者が26.4歳、横浜対象者が27.3歳であり、横浜対象者の方が若干晩婚の傾向にある。結婚年齢における金沢対象者と横浜対象者の差は、学歴差やいわゆる浪人を経験した者の割合の差によって説明される部分も少なくないが、出産においては相当の差異がある。金沢対象者では、既婚者のうち出産を経験した者の割合が30歳代前半で77.8%、30歳代後半で90.0%であるのに対し、横浜対象者では同割合がそれぞれ65.2%、77.0%にとどまる。金沢対象者では結婚から出産までの平均年数は2.36年であり、結婚して5年以上経過した者の92.3%は出産を経験している。しかし横浜対象者では結婚から出産までの平均年数が3.14年で、結婚して5年以上経過した者でも出産経験率は79.2%である<sup>9)</sup>。このように、金沢対象者では結婚したら数年以内に出産するという規範の存在が伺えるのに対し、横浜対象者では結婚から出産までの間隔がまちまちで、結婚後一定期間を経ても出産していない者も少なくない<sup>10)</sup>。

Paasi (1986) が述べるように、ある地域の住民

は共通した「期待の構造」を持っており、それは個人の意思決定に影響を与える規範として振る舞うと考えられる。ここでは全国県民意識調査(NHK放送文化研究所1997)を元に、石川県および神奈川県の住民が持つ規範的態度を簡単に見ておく。地域住民の特性を一言で表す「県民性」(祖父江1971; 武光2001)なるものの存在は疑わしいが、ライフコースにまつわる質問項目に対する回答から、その地域の住民が集的に持つ規範的態度をある程度推し量ることはできるであろう。表1では、調査項目のうち本稿の内容に関連し、かつ石川県か神奈川県のいずれかの回答率が全国平均と有意差を持つものを取り上げた。まず石川県では、ここに挙げた項目のうち、一つを除くすべてで全国平均を上回っている。調査項目の内容から石川県において顕著な文化的態度を抽象化すると、保守的、家族主義、封建的、学歴主義などの言葉が浮かび上がってくる。北陸では全体に男尊女卑的な態度が強くみられ(若林2002)、特に石川県の「男は女より優れている」や「今の世の中は女の人が差別されているが、やむを得ない」の回答率は全国平均(順に30.2%、23.6%)と比べてかなり高い。神奈川県は規範的態度において石川県の対極にあるといえ、個人主義的な傾向が現れている。

表2 高校卒業後の進学先を選択する際に重視した点  
Table 2 Focal points in the choice of university/college applied to

	金沢対象者	横浜対象者
** 実家から通えること	246人 50.7%	300人 64.2%
** 一人暮らしができること	49 10.1	4 0.9
** 学校のネームバリュー	74 15.3	126 27.0
** 親の勧め	75 15.5	35 7.5
** 先生の勧め	70 14.4	16 3.4
偏差値が適当であった	212 43.7	204 43.7
** 就職に有利な専門分野で学べると思ったので	164 33.8	108 23.1
** 就職とは関係なく、学びたい学部・学科があったので	111 22.9	220 47.1
* その他	59 12.2	78 16.7

1人三つまでの複数回答。それぞれの項目について2×2の分割表を作成してカイ二乗検定を行った。

\* 5%水準で回答率に有意な差あり。

\*\* 1%水準で回答率に有意な差あり。

(アンケート調査により作成)。

### III 高校卒業後の進路決定過程にみられる差異

#### 1. 高校卒業時の進路決定

対象者が卒業したS高校およびK高校はいずれも進学校であるため、高校卒業と同時に就職した者は限られている。したがって卒業時における進路決定は、実質的に高等教育機関への進学に関わる意思決定となる。進学先を決定する上で偏差値を考慮したと答えた者はいずれにおいても40%を超えており、受験の物差しとして偏差値が一般化していたことを示している(表2)。しかし「偏差値が適当である」かどうかを判断する主体と、「適当」という言葉の意味において、金沢対象者と横浜対象者の間に大きな隔りがある。

横浜対象者が母校の進路指導に対して示した見解は、K高校には進路指導がなかったという点で一致していた。進路指導がないだけでなく、K高校は授業時間そのものが少なく、授業内容も受験に直結するものとは言えなかった<sup>11)</sup>。このことはK高校の生徒が科目負担の小さい私立大学を指向する一つの理由にもなっている(表3)。加えて私立大学は、教育の機会均等を大前提に整備されてきた国公立大学に比べて、多くの学生数の獲得が見込める大

都市圏への集中が著しい(川田 1992)。実家から通えることを重視すると答えた割合は横浜対象者の方が多かったが、実家からの通学が可能でしかも私立大学という条件の下でも、大都市圏出身者である横浜対象者は進学先の選択肢に事欠かない。

横浜対象者には「学校のネームバリュー」を重視して進学先を決定する傾向が強い。また、「就職とは関係なく、学びたい学部・学科があったので」の回答率が金沢対象者の倍以上を示す反面、「就職に有利な専門分野で学べると思ったので」と答えた者の割合は金沢対象者に比べて有意に少ない。横浜対象者は進学先の選択をその先にある就職と結びつけて考えることをせずに、どちらかという和学校名や学部・学科名の持つ直感的なイメージで進学先を選択している。S高校では、

「先生、生徒とも大学進学が当然であって、その先にある就職(仕事)について考えることがなかった。」(アンケート自由回答、横浜)

という実情であったようである。

こうした選択基準の下で、受験する学校の偏差値が適当かどうかを判断するのは、受験する本人であって、その過程で教師や親の意見が顧みられることはほとんどない。つまり「偏差値が適当」の「適



表3 高校卒業後の進路と進学・就職先

Table 3 Courses and geographic distribution of respondents immediately after graduation from high school

	金沢対象者							総計	横浜対象者				総計
	進学・就職先所在地								進学・就職先所在地				
	石川県	北陸	中部	近畿	関東	その他	不明		神奈川県	東京都	神奈川・東京以外	不明	
就職	70	—	—	—	—	—	—	70	8	—	—	—	8
専門学校	27	0	1	2	3	0	1	34	0	13	0	2	15
短期大学	132	2	1	11	8	0	5	159	33	77	4	3	117
国公立大学	63	38	9	4	10	0	2	126	17	14	9	0	40
私立大学	10	1	5	33	32	0	1	82	36	216	5	4	261
大学院	7	0	0	2	0	3	0	12	4	10	9	2	25
その他	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計(人)	310	41	16	52	54	3	9	485	98	330	28	11	467

(アンケート調査により作成)。

当」が意味するところは、受験する本人が判断して、希望する学部なり学科に「受かりそう」という程度のことでしかない。

横浜対象者は彼女たちなりに偏差値が「適当」かどうかを判断したのであろう。しかしグループ・インタビューや自由回答において「四年制高校」という言葉がしばしば登場していたように、K高校では浪人をするのが自明視されていた。1989年の卒業生では男子の78%が浪人していたし、女子でも浪人率は32%にのぼった<sup>12)</sup>。K高生にとって、偏差値は進学先を選ぶ上での重要な指標ではあるが、決定的なものではない。少なくとも「現役」の時には、浪人する危険を半ば確信犯的に冒しつつ、どちらかというイメージを重視した進学先の決定をしていた者も少なくないはずである。

横浜対象者の中には、ほとんど無指導とも言える母校の進路指導に物足りなさを訴える者<sup>13)</sup>もいたが、多くは自由な意思決定が尊重されたことを肯定的にとらえている。横浜対象者は多様な選択肢の中から、自らの学力と志向する教育内容に合った大学を選ぶことができる条件に恵まれていた。その際に必要な情報は、別段高校に頼らなくとも予備校をはじめとする多様な情報源から得ることができる。仮

に浪人することになっても、受皿となる塾や予備校には事欠かないし、自分と同じように浪人する同級生も多い。こうした条件の下であるからこそ、放任主義的な進路指導が自由な意思決定を担保するものとして評価され得るのである。

続いてS高校の進路指導について見てゆく。現在でもそうであるが、対象者が卒業した頃のS高校は、県内の進学校と熾烈な競争を繰り広げていた。そこでの高校の進学実績に対する評価は、学部・学科単位ではなく、ある学校に何人の合格者を出したのかによって下される。したがって偏差値の高い学部・学科に入学することよりも、暗黙の学校の序列において、少しでも上に位置する学校に合格することが重要となる<sup>14)</sup>。

進学実績に照らして「良い」学校に多数の合格者を出すためには、なるべく多くの生徒に「良い」学校に挑戦してもらえばよいと考えられるが、実態はそれほど単純ではない。高校の進学実績の観点からは、高い現役合格率を確保することもまた、重要だからである<sup>15)</sup>。現役志向の強さは、表4の浪人率の低さが雄弁に物語る。表2において、「偏差値が適当であった」の選択率には有意差がないが、高校の進学実績に対する貢献に加え、現役合格をも期待

表4 S高校の卒業生数と主な学校の合格者数

Table 4 Number of graduates and number in enrollments in selected universities from S High School

	卒業生数			主な学校の合格者数						浪人した者				
				金沢大学		富山大学		その他 の国公立 大学	国公立 大学計			医療 短期 大学		
	男子	女子	合計	うち 教育	うち 教育	男子	女子							
1982	223	190	413	48	17	22	4	11	81	25	73	33%	24	13%
1983	213	192	405	32	8	16	1	14	62	28	80	38%	28	15%
1984	235	179	414	26	13	18	2	8	52	33	79	34%	16	9%
1985	200	160	360	41	17	27	7	10	78	32	51	26%	13	8%
1986	226	187	413	60	23	24	8	11	95	44	63	28%	15	8%
1987	239	169	408	49	24	60	16	21	130	29	64	27%	11	7%
1988	249	200	449	52	29	77	21	29	158	30	87	35%	10	5%
1989	223	186	409	58	36	78	35	34	170	44	75	34%	8	4%
1990	281	176	457	67	40	82	31	34	183	35	77	27%	4	2%
1991年卒業	256	196	452	55	29	65	22	42	162	55	66	26%	7	4%

(S高校資料により作成).

されている金沢対象者にとっての偏差値は、横浜対象者にとってのそれとは質的に異なり、自らが受験すべき大学を半ば決定づけるものであったといえる。

進学実績において最も重要な目標とされるのは、金沢大学や富山大学といった、地元国立大学への合格者数を増やすことである。対象者が卒業した期間において、S高校はこれらの大学に毎年多くの合格者を送り出していた(表4)。ここで注目されるのは、教育学部合格者の多さである。「就職に有利な専門分野で学べると思ったので」の選択率が金沢対象者において有意に高いことから、教師という専門職を目指す者がS高校に多くても不思議はない。しかし教育学部の合格者が多いことは、生徒の実学指向だけが原因ではないようだ。

「当時ですが、とにかく『地方国公立大(金沢大学のことで)へ行け!』という指導で、同級生で教師になるつもりもないのに、『教育学部・特殊学級』を受験した人がかなりいました。」(アンケート自由回答、金沢)

「金大富大に何人はいれるか。一人でも多く、あの学校よりも、N高校よりも一人でも多く。学部は関係ないですよ。学部は関係ないです。だから

教育学部なんです、いちばん偏差の低い、偏差値の低い。先生になりたくなくても教育学部。」(2003年3月23日、金沢。グループインタビューについては、以下同じように、グループ・インタビュー実施日、地域の順に記す。なお、富大とは、富山大学のこと)

つまり教師を志さない者に対しても、金沢大学や富山大学の合格者数を増やすために入試難易度が低い教育学部の受験を勧めたのである。金沢大学の合格者について見ると、対象者が卒業した10年間に、石川県内の高校卒業生数および占有率が最も多かった学部は、すべての年において教育学部であった<sup>16)</sup>。この期間には毎年約500人の石川県内高校卒業生が金沢大学に合格しているが、そのうち約180人が教育学部の合格者によって占められていた<sup>17)</sup>。高校ごとに見ても、S高校を含む多くの石川県内の高校において教育学部の合格者が多い<sup>18)</sup>。地元国立大学合格という目標を達成するために教育学部の受験を促す進路指導は、S高校独特の校風として片づけられるべきものではない。

学部不問の姿勢を取ってまで、教師が金沢大学や富山大学の受験を勧める理由は、こうした大学の学

生や卒業生であることが、地域社会において価値あることとみなされているからにはかならない。このことは、毎年の合格発表シーズンになると、石川県の代表紙である北國新聞や地域の総合月刊誌「アクタス」が、高校ごとの金沢大学合格者数を大きく取り上げることに現れている<sup>19)</sup>。しかし生徒の将来のためを思ってという表向きの動機だけではなく、教育学部への受験を勧めることによってこれらの大学合格者を増やし、学校の進学実績を高めたというもう一つの動機が存在したことは否定できない。

金沢大学医学部医療短期大学部（現在の金沢大学医学部保健学科、医療短期大学と略）への合格者が多いことも、S高校卒業生の特徴の一つに数えられる（表4）。これについては、下記のような証言がある。

「国公立大の滑り止めに多くの人が看護学校を勧められていた。その人たちは就職しても長続きしない。ナースはすべり止めの職業で勤まる仕事ではないから、安易に勧めるべきではないと思う。」（アンケート自由回答、金沢）

教師にしてみれば、進学実績を考えると、国公立大学への合格は難しい生徒でも、浪人は避けてほしいところである。大都市圏とは異なり、石川県内で進学先候補と成り得る学校の選択肢はきわめて限られており、その上、県内の四年制私立大学は、「S高校で受けるにはちょっと下」とみられていた。したがって金沢大学や富山大学に合格することは難しいが、四年制大学に進みたいと考える学生は、おのずと関東や近畿の私立大学に照準を定めることになる（表3参照<sup>20)</sup>）。しかし女子の場合には、ひとり暮らしをさせたくないという親の意向が強い場合も多い。そのことは、横浜対象者に比べると選択率が低いとはいえ、金沢対象者の約半数が「実家から通えること」を重視して進学先を選択していることにも現れている。以上のような事情が、看護師への適性や本人の希望よりも、親元から通えるという現実

を優先して、医療短期大学を滑り止めにするという意思決定が受け入れられる素地を造っている。

入学難易度が比較的低いという理由で国公立大学の教育学部の受験を勧めたり、滑り止めで医療系短期大学の受験を勧めたりする進路指導に対しては、疑問の声を投げかける金沢対象者が多かった。しかし地方圏の進学校の生徒にとって、教員や看護師などは将来の職業としてイメージしやすいものであり、相対的に条件の良い雇用機会でもある（吉川 2001）。また、金沢大学や富山大学を卒業することは、地域において社会的に高い評価を得ることにつながる。確かにS高校の進路指導には、過熱気味ともいえる部分がある。しかしそれは生徒や父母をはじめとする地域住民が、地域の進学校に対して抱く期待を反映しているのである。

## 2. 最終学歴修了後の就職

最終学歴修了直後（以下学卒直後）の勤務地をみると、横浜対象者では95.9%が東京都および神奈川県であり、横浜市に勤務していた者が29.3%、都心三区に通勤していた者が34.0%であった。横浜対象者のほとんどは東京都および神奈川県を進学先としていたので、この結果は当然といえる。しかし石川県内への進学者が62.9%であった金沢対象者でも、83.3%が石川県内に就職していた。学卒直後に就いた職種をみると、両地域とも事務職が最も多いが、構成比では横浜対象者がかなり上回っている（表5）。これに対して金沢対象者では、教育学部や医療短期大学への進学者が多かったことを反映して、教員や医療系技術職に就いた者が多いほか、公務員になった者も10%程度にのぼる。

就職した時期によって就いた職がどのように変化したかをみるため、表5では対象者を年齢によって三つのグループに分けている。このうち30～33歳がおおむねバブル崩壊以後に就職したことになる。金沢対象者では年齢階級による職種の違いは小さく、

表5 最終学歴修了直後について職種

Table 5 Occupation of respondents immediately after completing education

	金沢対象者					横浜対象者						
	30～33歳	34～36歳	37～39歳	合計		30～33歳	34～36歳	37～39歳	合計			
事務職	23.2%	23.7%	23.8%	22.9%	111人	--	23.7%	39.8%	31.0%	30.8%	144人	++
販売・営業職	21.6	16.8	21.2	19.6	95		30.2	17.4	18.6	21.2	99	
医療系専門職	9.5	9.2	11.9	9.9	48	++	3.6	4.3	3.4	3.6	17	--
技術系専門職	16.3	21.4	15.2	16.9	82		20.9	16.1	19.3	18.4	86	
教員	12.1	10.7	12.6	11.5	56	+	5.8	5.6	12.4	7.7	36	-
公務	11.6	9.9	7.3	9.9	48	+	5.0	3.1	6.2	5.6	26	-
その他	4.7	6.1	6.0	3.5	17		2.9	4.3	3.4	3.6	17	
不明	1.1	2.3	2.0	5.8	28		7.9	9.3	5.5	9.0	42	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	485人		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	467人	

数字に付した記号は、金沢対象者、横浜対象者の合計と職種で作るクロス表に対して行った Haberman の調整残差の分析結果で、+、++/-、--は、5% 水準、1% 水準で有意に多い/少ないセルであることを表す。

百分率算出の際に四捨五入したため、合計は100%とならない。

(アンケート調査により作成)。

教員と公務員の合計は20%程度で一定している。横浜対象者を見ると、34～36歳と37～39歳の間では、前者に比べて後者の教員の割合がかなり小さくなっているものの、全体に職種構成に大きな差はない。しかし30～33歳では、事務職の構成比が大きく低下し、その分が販売・営業職に移っている。新規学卒時の就職活動の状況を尋ねる質問において、「特に苦労はしなかった」と答えた者の割合は、34～36歳では横浜対象者が56.2%と金沢対象者の49.6%を上回っている。バブル崩壊後に就職した30～33歳では、同割合は両地域とも減少している。しかし横浜対象者が34.7%と大きく低下したのに対し、金沢対象者では40.4%と下げ幅が小さかったため、就職時に「特に苦労はしなかった」と答えた者の割合が横浜対象者を上回るようになった。横浜対象者では、バブルの崩壊によって民間企業が採用を縮小する中で、それまで主流であった事務職として就職することが難しくなり、結果として販売職などに就く者が増加したと考えられる。このように、バブルの崩壊が新規学卒者の労働市場に与えた打撃の程度は地域によって異なっていたことがわかる<sup>21)</sup>。

続いて金沢対象者と横浜対象者が学卒直後の就職

表6 最終学歴修了直後の就職先を見つけた方法

Table 6 Major information sources on jobs for new graduates

	金沢対象者		横浜対象者	
**学校の就職部	159人	32.8%	191人	40.9%
**学校の先生の紹介	114	23.5	50	10.7
**学校の先輩	24	4.9	55	11.8
求人情報誌	31	6.4	30	6.4
**就職説明会	39	8.0	75	16.1
ダイレクトメール	11	2.3	18	3.9
家族・知人の縁故	67	13.8	71	15.2
*就職情報誌	32	6.6	52	11.1
その他	111人	22.9%	96人	20.6%

1人三つまでの複数回答。それぞれの項目について2×2の分割表を作成してカイ二乗検定を行った。

\*5%水準で回答率に有意な差あり。

\*\*1%水準で回答率に有意な差あり。

(アンケート調査により作成)。

先を決めてゆくプロセスを詳細に分析する。就職先を決めるプロセスは学卒直後に就いた職種に比べて就職時期による変化が小さいこと、本稿の力点がローカル・ライフコースの差異とその要因を把握することに置かれていることから、以下の部分では就職時期を一括し、金沢対象者と横浜対象者の差異に注目して分析する。

学卒直後の就職先を見つけた経緯として、両地域とも最も回答率が高かったのは、学校の就職部であった(表6)。金沢対象者では、これに加えて学校

の先生の紹介を挙げた者がかなりの割合にのぼる。金沢対象者では専門性の高い分野に進学した者が多かったことから、学卒者一般に向けられた就職情報よりも、医療短期大学と病院の関係のような、特定の社会的ネットワークに埋め込まれた情報の方が就職に直結しやすい。金沢対象者では、全般にどのチャンネルも回答率が低い。これは、一面では地方圏と東京大都市圏との就職に関する情報の格差を示すと理解できるが、金沢対象者には教員や公務員の採用試験を受けた者が多いなど、あまり多様なチャンネルを必要としていなかったという事情もあるであろう。

金沢対象者の約4分の1は北陸外に進学しており(表3参照)、近畿に進学した者を中心に、就職時にUターンして金沢に就職した者が少なくない<sup>22)</sup>。こうした学卒Uターン者は、就職活動時に苦戦を強いられている。

「出身者の多い地方についてぐらいうちもう少し詳しい情報を得ていてほしかった。“地方の事は分かりません。そちらで自力で頑張る”という感じだった。」(アンケート自由回答、金沢)

北陸外での主な進学先は私立大学である。国公立大学の教育学部や医療短期大学進学者に比べると、私立大学進学者には専門性が高い学部・学科に進学した者が少ないため、彼女たちが金沢にUターンして就く典型的な仕事は事務職となる。しかし当時金沢の大手企業は、主に地元の短大との実績関係を通じて事務職を採用していたという<sup>23)</sup>。また、就職実績に定評があり、就職指導が熱心な大学であっても、大都市圏の大学が学生の就職先として想定しているのは、あくまでも大都市圏の企業である<sup>24)</sup>。北陸外に進学先を求め、就職時に金沢に帰還した学卒Uターン者は、就業機会自体が少なく、加えてそれに関する情報や支援も少ない中で厳しい就職活動を余儀なくされた。

教育学部や医療短期大学に進学しながら、専門とは異なる分野での就職を希望した者たちも、就

職活動時に困難に直面することが多かった。

「専門職種の短大であった為(医療短期大学、看護科)、その種の仕事しかなく、他の所に行こうとすると、どうしてか? と質問された。」(アンケート自由回答、金沢)

「私は教育学部だったので就職課(適切な呼び名かは不明)のお世話にならなかった。(中略)法・文・経の就職課に顔を出して、教育学部の私と友人は門前払いをされた覚えがある。」(アンケート自由回答、金沢)

特定の分野の専門職に就くことを希望してというよりは、もっぱら教師の勤めに従って教育学部や医療短期大学を受験した者もいるのであるから、専門分野に沿わない就職を希望する者がある程度出てくるのは当然である。しかし教育学部なり医療短期大学なりが、そういった学生を想定して就職支援を行っているわけではない。教育学部や医療短期大学にとって、専門外の就職を希望する学生が望ましくない存在であったことは、上記の短い引用の中からも読み取れるであろう。

横浜対象者は、学校の就職部を中心にいろいろなチャンネルを利用して就職先を見つけてきている。バブル絶頂期の東京大都市圏で就職活動をした者も多いのであるから、利用可能な情報源が多様であったことの現れとみることができる。また、横浜対象者には専門的な分野に進学した者が相対的に少なかったため、一般的な意味での就職活動によって民間企業へ就職する例が多く、その過程で求められる情報量は必然的に多くなる。

横浜対象者が自らの就職活動を表現するときのキーワードの一つとなっていたのが、「自分で」という言葉である。横浜対象者の40%以上が、学校の就職部を利用したと答えているが、そこに集められた就職対策の本や求人票を閲覧するといった利用形態が中心で、就職課の職員に直接相談するようなことはあまりしていなかったようである。自由回答や

表7 最終学歴修了直後の勤務先を選んだ理由  
Table 7 Reasons for choosing the first job after completing education

	金沢対象者		横浜対象者	
家族や親戚に勧められたから	92人	19.0%	67人	14.3%
**学校の先生や就職部に勧められたから	108	22.3	42	9.0
実家から通える職場であったから	231	47.6	222	47.5
**自分の適性にあった、自分の能力を活かせる仕事ができると思ったから	177	36.5	243	52.0
**社風が自分に合っていると思ったから	33	6.8	99	21.2
給料が高い職場であると思ったから	46	9.5	38	8.1
**大企業であったから	70	14.4	112	24.0
休日数が多い、フレックスタイムであるなど労働条件のよい職場であると思ったから	56	11.5	47	10.1
仕事を通じて資格や専門能力が身につけられると思ったから	77	15.9	68	14.6
**女性を積極的に活用している職場であると思ったから	57	11.8	100	21.4
結婚出産後も働き続けることのできる職場だと思ったから	84	17.3	70	15.0
**特に理由はなく内定をもらったので入社した	57	11.8	29	6.2
その他	60人	12.4%	42人	9.0%

1人三つまでの複数回答。それぞれの項目について2×2の分割表を作成してカイ二乗検定を行った。

\*\*1%水準で回答率に有意な差あり。

(アンケート調査により作成)。

グループ・インタビューからも、横浜対象者の就職活動は、主に就職情報誌の出版社などから送られてくる資料などを元にした、個人的なものであったことが伺える<sup>25)</sup>。

学卒直後の就職先を選んだ理由をみると(表7)、両地域に共通して、「自分の適性にあった、自分の能力を活かせる仕事ができると思ったから」の回答率が最も高い。これに加えて横浜対象者では「大企業であると思ったから」、「女性を積極的に活用している職場であると思ったから」、「社風が自分に合っていると思ったから」が有意に多く選択されている。これら三つの選択肢は、いずれも職種ではなく企業が持っている特徴であることから、横浜対象者の就職活動の基準には、いわゆる「就社」という言葉がよく当てはまる。これに対して、金沢対象者の回答率が有意に高かったのは、「学校の先生や就職部にすすめられたから」と「特に理由はなく内定をもらったので入社した」であった。先にも述べたように、金沢対象者は自分が学んだ専門分野によって就くべき職がなから決まっておき、特定の社会的ネットワークに埋め込まれた就業機会を得るかたちで就職した者が少なくない。そうした就職においては、横浜

対象者で回答率が高かった企業に関する項目は、現実的にはあまり意味を持たない。また、金沢対象者には、就職先を選んだ理由として「家族や親戚に勧められたから」を挙げた者が若干多かった(10%水準で有意)。教師や就職部、あるいは家族や親戚の勧めに耳を傾ける金沢対象者の姿勢は、父母を手本にし、目上の人の意見を尊重するという、表1の石川県民の傾向に重なる。

以上のように、就職先を決定するプロセスにおける両地域の差異はきわめて大きい。このことは、その後の職歴およびライフコース全体にも大きな差異をもたらすはずである。職歴全体に関わる分析はIVに委ね、ここでは離転職の経験に絞って考察する。

未婚者の離転職経験率は、横浜が40.7%、金沢が55.1%と、金沢対象者が上回る。未婚の金沢対象者のうち、石川県・富山県に進学した者の離転職率が53.4%であるのに対し、学卒Uターン者が多い近畿に進学した者の離転職率は73.7%である。困難な就職活動の結果として不本意な就職をした学卒Uターン者では、離転職経験率がさらに高くなっているのである。

表8 既婚の離転職経験者が学卒直後の職を辞めた理由  
Table 8 Reasons for quitting the first job (married respondents)

	金沢対象者		横浜対象者	
結婚のため	90人	33.8%	85人	34.7%
出産のため	40	15.0	40	16.3
夫の反対	2	0.8	3	1.2
夫の転勤	13	4.9	15	6.1
家族の介護のため	4	1.5	1	0.4
*ほかにやりたい仕事があった	29	10.9	42	17.1
留学や学校に入学するため	5	1.9	11	4.5
キャリアアップのために必要だった	9	3.4	12	4.9
解雇・倒産・人員整理	6	2.3	7	2.9
*契約期限が切れた	14	5.3	4	1.6
スカウトされた	5	1.9	7	2.9
残業が多かった	33	12.4	26	10.6
仕事が見つかった	51	19.2	32	13.1
*仕事がつまらなかった	25	9.4	39	15.9
給料が安かった	17	6.4	12	4.9
昇進の見込みがなかった	6	2.3	7	2.9
賃金や昇進など処遇に男女差があった	7	2.6	13	5.3
職場の人間関係がよくなかった	22	8.3	30	12.2
*会社の将来性がなかった	6	2.3	16	6.5
**地元に戻るため	13	4.9	1	0.4
その他	53人	19.9%	46人	18.8%

1人三つまでの複数回答。それぞれの項目について2×2の分割表を作成してカイ二乗検定を行った。

\* 5%水準で回答率に有意な差あり。

\*\* 1%水準で回答率に有意な差あり。

(アンケート調査により作成)。

既婚者の離転職経験率では、金沢対象者(70.4%)と横浜対象者(68.2%)の差はほとんどない。既婚者の場合、離転職の理由として最も多いのは結婚のためであり(表8)、横浜対象者では34.7%、金沢対象者では33.8%が理由としてこれを選んだ。また、出産を機に離転職をした者は、横浜対象者では16.3%、金沢対象者では15.0%にのぼっている。金沢対象者では、「地元に戻るため」と「契約期限が切れたため」の項目が、絶対数は少ないながら有意に高い回答率を示す。これらは、一部の者が学卒直後に東京大都市圏をはじめとした出身地外に就職していたこと、および学卒直後に非正規雇用の職に就く者が相対的に多かったことによる<sup>26)</sup>。

横浜対象者は、豊富な情報に基づいて、就職する企業に関することを中心に検討して、学卒直後の就

職先を選択する傾向があった。それにもかかわらず、「仕事がつまらなかったから」、「ほかにやりたい仕事があった」、「会社の将来性がなかったから」などを離転職の理由とした者は、むしろ金沢対象者よりも横浜対象者に多い。ここまでの分析から、就職先を選択する上での自由度は、横浜対象者の方が高いといえる。その反面、企業の持つイメージを重視して、具体的な仕事内容をよく知らないまま就職した後、自分が思い描いていた職場像と現実との乖離を経験した者も多かったようである。つまり就職先の選択における自由は、必ずしも満足のゆく就職先との出会いを約束するものではないのである。

#### IV 結婚・出産後の就業率にみられる差異

女性の職業経歴において、結婚や出産が大きな分

岐点となることは、特定の地域を超えた問題である。しかし結婚や出産後も女性が家庭外で働く程度は、地域によってかなり異なっている。女性労働力の地域差には、Kamiya and Ikeya (1994) が示したように産業構造の地域差などの経済的要因によって説明できる部分もあるが、それだけでは説明しつくせない部分も大きい (McDowell and Massey 1984; Duncan 1991; Sackmann and Häussermann 1994; Duncan and Pfau-Effinger 2000; Duncan and Smith 2002)。そこには、家事・育児と家庭外での就業を編成するまさにその局面で、それぞれの地域に暮らす女性が異なった可能性や制約と対峙することによる部分もあろうし、その前の段階に位置する進学や就職にみられた地域差に起因する部分もあるであろう。その両方を見据えながら、結婚、出産後の就業率が金沢対象者において高く、横浜対象者において低い要因を探ることがここでの目的である。出身地を離れて生活している女性の職業経歴も検討するべきであるが、ここでは金沢対象者については石川県、横浜対象者については神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都に現住する既婚者に対象を絞って分析する。金沢対象者では既婚者の86.2%が石川県を現住地としており、横浜対象者でも85.0%の現住地が上記の都三県にある。結婚後も金沢対象者は北陸に、横浜対象者は東京大都市圏に居住する者が多いことも、それぞれのローカル・ライフコースの特徴として記しておきたい。

既婚対象者の調査時点での就業率は、金沢対象者が69.0%、横浜対象者が58.3%、フルタイムで働く者の割合（フルタイム率）は金沢対象者が42.3%、横浜対象者が38.8%である。女性就業率の差異の要因を探る分析に着手する前に、まず指摘しておきたいことは、地域における女性就業率の高低とジェンダー間の平等意識にはほとんど関連性が認められないことである。石川県は15歳以上の女性労働力率が全都道府県の中で6番目に高い<sup>27)</sup>が、「男は

女よりすぐれている」および「今の世の中は女の人

が差別されているが、やむを得ない」という意見に賛同した者の割合は、共に全国で最も高いのである（表1を参照<sup>28)</sup>。女性労働力率や就業率は社会におけるジェンダー間の平等の尺度とみなされてきたが、そうした認識は短絡的であり (Walby 1994; Duncan and Pfau-Effinger 2000)、女性就業率に地域差をもたらす要因をより多面的に把握することが求められる。

北陸地方において女性就業率およびフルタイム率が高いことは、すでに報告されている (吉田 1995; 神谷・山根 1998; 陳 1999) が、子供の有無および末子年齢ごとにみると、横浜対象者との差はさらに明確になる (図2)。横浜対象者では子供なしの既婚者の89.0%が何らかのかたちで働いており、58.2%がフルタイムで働いている。横浜対象者では既婚者に占める子供なしの割合が29.6%にも達するため、フルタイムで働く既婚者のじつに47.1%までもが、子供なしの対象者によって占められる計算になる。つまり子供なしの対象者が、既婚者全体の就業率やフルタイム率を押し上げている。子供なしの対象者に関しては、金沢対象者の方がかえって就業率およびフルタイム率が低くなっている。金沢対象者では結婚と出産の間隔が短かったことから、結婚後短期間のうちに出産準備に入って非労働力化している女性が多いと考えられる。

就業率およびフルタイム率は、両地域とも出産によって低下する。その主な要因は、出産を境に民間企業に勤める女性が激減することである。就業率およびフルタイム率の下げ幅は、子供なしの時点の就業率が高いこともあって、横浜対象者において特に顕著である<sup>29)</sup>。末子の年齢が上がるにつれて就業率は回復してくるが、回復の度合いは逆に金沢対象者の方が大きい。金沢対象者では末子年齢7歳以上での就業率が81.9%にも達し、それが59.5%にとどまる横浜対象者との差は大きく開く。両地域とも、



各末子年齢階級の構成比

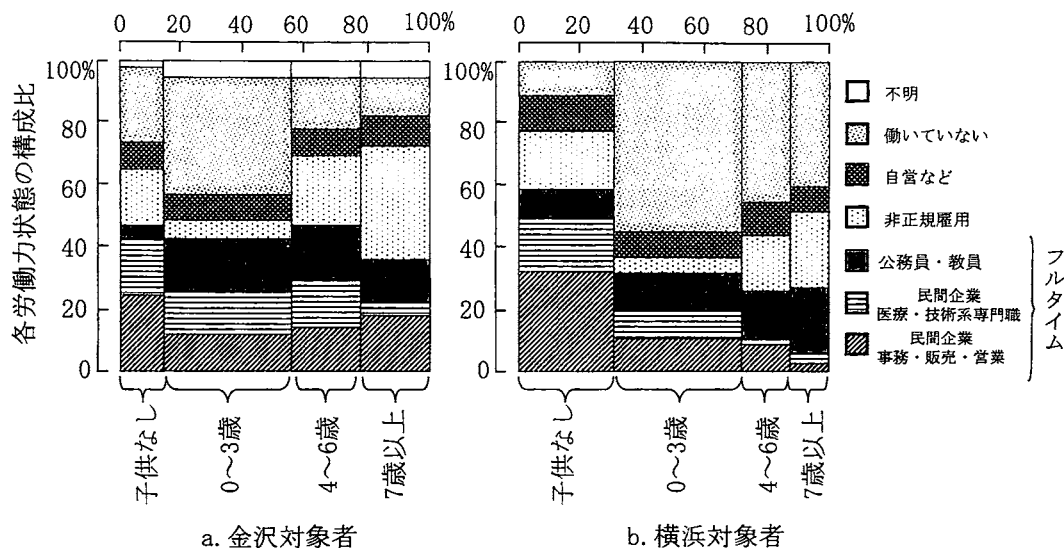


図2 末子年齢階級別既婚者の就業率

金沢対象者については石川県居住者，横浜対象者については神奈川県，東京都，千葉県，埼玉県居住者に限定している。

Fig. 2 Labor force participation rate of respondents by the age of the youngest child

就業率回復分のほとんどは非正規雇用によっており，末子年齢が上がってもフルタイム率はほとんど変化しない。フルタイムの仕事を辞めることなく出産を乗り切った女性たちはその後もフルタイムで勤め続ける傾向にある一方で，一度職を辞してしまった女性が再びフルタイムの職に復帰できる可能性は非常に低い。以上をまとめると，金沢対象者では，出産でいったん仕事をやめた後に非正規雇用者として労働市場に復帰する女性が多いことと，フルタイムにとどまって就業を継続する女性が多いことの両方によって，出産以降の就業率が高められていることになる。

北陸における女性就業率やフルタイム率の高さは，しばしば多世代同居世帯の多さに関連づけられる(神谷・山根 1998; 吉田 2000)。多世代同居の拡大家族世帯では，同居する親との世代間分業によって子世代の女性が家事や育児の負担を軽減することができ，家庭外で就労することが容易になるとされる(永瀬 1994; 前田 1998)。対象者の世帯を三類型に

分けると，横浜対象者では夫婦のみ 29.3%，核家族 60.3%，拡大家族 5.2% であるのに対し，金沢ではそれぞれ 10.1%，59.5%，28.2% である(表 9)。以前に比べて核家族化が進展してきているとはいえ，子供を持つ金沢対象者の 3 人に 1 人は拡大家族世帯の構成員である。金沢対象者と横浜対象者のいずれでも，拡大家族の就業率，フルタイム率が核家族のそれを上回っており，同居する親の援助が子供のいる女性の就業を促進していることが伺える。

拡大家族世帯の構成比が大きいために金沢対象者における既婚女性の就業率，フルタイム率の高さにつながっていることは確かである。しかし核家族世帯に属する対象者を取り出して，その就業率およびフルタイム率を比べた場合でも金沢の方が高い<sup>30)</sup>ことから，拡大家族構成比の大きさだけで地域コーホート間の就業率，フルタイム率の差異のすべてを説明することはできない。III で検討したように，金沢対象者には教員や公務員，看護師に職を得た者が多い。官公庁や学校，病院などの職場に勤める女

表9 世帯類型別既婚女性の就業状態  
Table 9 Labor force participation by type of household

		夫婦のみ		核家族		拡大家族		総計	
横浜	フルタイム	52人	57.8%	52人	28.1%	6人	37.5%	119人	38.8%
	非正規雇用	18	20.0	22	11.9	1	6.3	41	13.4
	自営など	9	10.0	15	8.1	3	18.8	30	9.8
	無業者	11	12.2	96	51.9	8	50.0	117	38.1
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総計	90人	100.0%	185人	100.0%	18人	100.0%	307人	100.0%
金沢	フルタイム	17人	51.5%	75人	38.7%	44人	47.8%	138人	42.3%
	非正規雇用	4	12.1	33	17.0	20	21.7	59	18.1
	自営など	2	6.1	16	8.2	9	9.8	28	8.6
	無業者	9	27.3	57	29.4	17	18.5	84	25.8
	不明	1	3.0	13	6.7	2	2.2	17	5.2
	総計	33人	100.0%	194人	100.0%	92人	100.0%	326人	100.0%

総計には世帯類型が不明の対象者を含む。

横浜対象者は調査時点で神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都に居住する者、金沢対象者は石川県に居住する者に限っている。

夫婦のみ：同居者が夫のみ 核家族：同居者が夫と子供のみ 拡大家族：自分あるいは夫の親のうち誰かと同居。

百分率算出の際に四捨五入したため、合計は100%とならない。（アンケート調査により作成）。

性は結婚、出産後も就業を継続する傾向が強く（新谷 1999）、とりわけフルタイム率を高める要因になる<sup>31)</sup>。金沢対象者のうち、末子年齢が7歳以上の者については最終学歴が高校卒の者が37.5%にのぼることもあり、フルタイムで公務員・教員や専門職に就いている者が少なく、結果的に横浜対象者とのフルタイム率の差が小さくなっている。しかし末子年齢が0～3歳と4～6歳の階級では、公務員・教員あるいは医療・技術系専門職にフルタイムで従事する者の割合が30%を超えており、この部分が横浜対象者とのフルタイム率の実質的な差を構成している。つまり、高校での進路指導が大学の教育学部や医療短期大学への進学を勧めるものであったことが、結果として出産後の就業率を高める要因の一つとなっている。S高校での進路指導は、生徒の自主的な希望よりも、高校の進学実績を重視する側面があったことは否めず、対象者からもそうした進路指導のあり方に対する疑問の声が数多く寄せられた。その一方で、

「私自身、状況に流されて進学し、看護職を十数

年経験しました。自分にあった仕事なのかどうかも手探りで、戸惑いながらも周囲に励まされ、続けられました。その結果、多少自信も持つことが出来ました。「続ける事」もたいせつです。」（アンケート自由回答、金沢）

「私は、成り行きで資格を持つことが出来ました。夫の転勤があっても、その土地で『仕事をしようと思えば出来ると思う、思える。』だけでも強くなります。」（アンケート自由回答、金沢）

というように、自らの職業経験を振り返って、自分の経験した進路指導に一定の価値を見出している者もいる<sup>32)</sup>。

結婚や出産の後も働き続けたいという意思を持っていても、通勤時間や通勤手段、保育所の整備状況などの現実的な条件が整っていなければ、それを実現することは難しい（図3）。通勤時間をみると、金沢対象者では子供を持つフルタイムの62.4%が通勤時間30分未満であるが、横浜対象者では同割合が23.5%にとどまり、1時間以上（26.5%）の方がむしろ多い<sup>33)</sup>。同じ通勤時間であっても、激

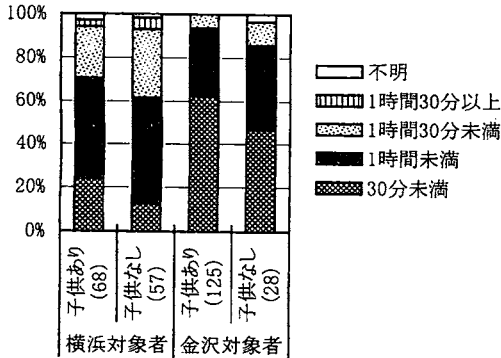


図3 フルタイムの既婚対象者の通勤時間  
括弧内の数字は該当する対象者の人数を表す。  
(アンケート調査により作成)

Fig. 3 Commuting time of married respondents with full-time jobs

しいラッシュに見舞われながら公共交通機関での通勤を余儀なくされる大都市圏と、自動車通勤できる地方圏とでは、要する労力が異なる。また通勤に利用する交通機関の違いは、子供を保育所に預ける必要がある女性にとって決定的なものとなる。金沢周辺では自動車通勤が普通であるため、保育所への送迎が比較的容易である上、子供を職場近くの保育所に預けることが可能となる<sup>34)</sup>。一方横浜では子供を保育所に入所させること自体が難題であり<sup>35)</sup>、入所の問題をクリアしても、通勤ラッシュの時間帯に幼児を職場近くの保育園までつれてゆくことは基本的に不可能であるため、自宅周辺の保育所に預けることになる。そうすると、通勤時間が長いために規定の時間までに子供を迎えにゆくことが困難になる。こうした、いわば時間地理学的な意味での育児と就業の両立の難しさ（たとえば、神谷 1996）は、子育て期間中の就業の障害となるばかりでなく、出産自体をためらう女性をも増加させると考えられる。横浜対象者において結婚から出産までの期間が長く、結婚しても子供を産まずにフルタイムで働き続けている女性が多かったことは、それを示唆している。

金沢対象者と横浜対象者にみられる就業率の較差は、単一の要因によって説明できるものではない。

それは、家事や育児の分担者・支援者としての親の存在、通勤あるいは保育環境などの物理的な条件、進路指導や学卒時の就職など先行するライフイベントなどにみられる地域特性などが、複雑に絡み合った結果として現出してきているのである。

## V おわりに

本稿では、金沢市と横浜市の高校を卒業した女性のライフコースについて、高校卒業時および最終学歴修了時の進路決定のプロセスとそれ以降の就業にみられる差異を把握し、そのような差異がもたらされるメカニズムを明らかにした。金沢対象者と横浜対象者は、ライフイベントの各局面において置かれている状況を大きく異にしており、その帰結であるローカル・ライフコースにも大きな差異がみられた。また、高校卒業時の進路決定が最終学歴修了時の就職のあり方に影響を与え、さらにそれがその後の就業形態に影響を及ぼすといったように、ある出来事がそれに続く人生に累積的な影響を持っていることが示された。

金沢対象者は、学校側の積極的な介入の下で高校卒業後の進学先を決定していた。S高校の教師が熱心に地元国立大学や医療短期大学の受験を勧めた背景には、生徒の将来に対する配慮があったはずである。しかし進路指導において、学校の進学実績を高めたいという意思が強く表出していたことは否定できない。金沢対象者の多くが高校の進路指導の不満点として挙げたのは、まさにその点であった。進学に関わる意思決定が学校主導で進められたことは、自分が学んだ分野と就職したい分野の葛藤に悩む学生を生むなど、就職の意思決定にも影を落としていた。しかしそうした進学指導が教員や看護師の職に就く者を増やし、結婚・出産後の就業率を高める一因となったことも事実である。さらに金沢対象者では、同居する親と育児や家事を分担できる拡大家族世帯が多いことや、通勤が容易なことなど、結婚・

出産後も女性が働きやすい環境にも比較的恵まれている。その結果、金沢対象者では、いったん仕事をやめた後に労働市場に復帰する女性と、フルタイムのまま就業を継続する女性が共に多く、既婚者の就業率が高められている。

横浜対象者が通ったK高校では、短期的な進学先の決定についても、長期的な人生設計というかたちでも、教師から生徒への働きかけはほとんどなかった。進学の時点では就職時の有利不利はあまり考慮されず、とりあえず学びたいと思う分野や、学校のネームバリューなどを重視した進学先の決定がされていた。就職についても、民間企業を中心に企業の持つイメージを重視しながら就職先を決定する傾向にあった。横浜対象者は進路に関する選択肢にも情報にも恵まれていたため、こうした進路決定のあり方について、自分の意思が尊重されたと高く評価する者が多い。しかし専門性に乏しい学歴に基づいてイメージ重視の就職先選択をしたことは、結局イメージと実態の齟齬による離職を生んだ。これに加え、横浜対象者では核家族世帯がほとんどであるため、家事や育児と仕事の両立しながら就業を継続することが現実的に難しく、交通手段の面でも時間的にも通勤困難の度合いが大きい。そのため、結婚や出産と同時に退職する者が多く、子供が成長した後、仕事に復帰する割合も金沢対象者より少ない。

金沢対象者において結婚・出産後も働き続ける女性が多いのは、必ずしも地域労働市場の実情に合わせて個人が合理的・目的的な意思決定をした結果とはいえない。また横浜対象者は基本的に自由意思に基づく進路選択を行っているが、進路に対する具体像を欠いたままの意思決定であることや、就業継続のための条件が整っていないことなどにより、進路選択の自由度の高さによって与えられる可能性を生かしきれていない。やや一般化すれば、ある時点での制約が後の可能性を切り開くこともあれば、自由な意思決定がかえって制約となることもあるので

ある。このことは就業率や就業形態として把握される女性労働の地域差を説明するに当たっては、通勤のあり方や親族による家事・育児支援の可能性などの同時代的な要因を考慮するだけでは不十分であり、ライフコース全体を視野に入れる必要があることを含意している。個人のライフコースは、地域が付与する固有の可能性と制約の中で、過去に規定されつつ、形成されてゆくのである。

本稿は、高校の進路指導や大学の就職支援のあり方、結婚後の世帯形態、女性の就業に対する意識など、制度や慣習の次元における地域的差異が、女性のローカル・ライフコースの差異化に大きな役割を果たしていることを明らかにした点で、ジェンダーの地誌学の一成果であるといえる。しかし現存の制度や慣習は、未来に向けての継承が約束された存在ではない。Paasi (1986, 1991) は、地域における制度や慣習が教育やメディアを通じて集合的に経験され、それが次の世代によって無意識のうちに模倣されることによって、持続性を獲得すると考えている。一方人類学者のトッドは、ヨーロッパ (トッド 1992, 1993) あるいは世界の各地域 (トッド 1999) の地域性について広汎な考察を行い、地域性が構造的な安定性を持つ要因を、主に家族構造に求めている。本稿の知見に照らしてみても、教育機関やメディア、家族構造が、ローカル・ライフコースにみられる地域性の持続と強く関わっている可能性はきわめて高い。その関わり方の内実を解明するためには、教師にしても生徒にしても入替りが激しい学校において、いかにして校風なるものが受け継がれてゆくのか、地域固有の価値意識や期待の構造が具体的にどのようにして親から子へ伝達されているのかなどを問題にする必要がある。

ある地域に特徴的な制度や慣習の継承を保証している機制を明らかにすることは、マクロな社会変動の中でいかにして地域社会の安定性が保たれているのかを解明することにつながる。逆にどのような条

件の下で既存の制度や慣習が変化を遂げ、それが地域社会の変動とどのように関わってくるのかも問わなければならない課題である。ローカル・ライフコースは、それを成り立たせている制度や慣習を持続させる媒体であると同時に、それ自体が変化することによって既存の制度や慣習に変化をもたらす営力でもある。ライフコースと地域の相互作用を扱う枠組として、ローカル・ライフコースの概念をさらに精緻化してゆく必要がある。

アンケート調査に御協力くださったS高校、K高校の卒業生の皆様に深く感謝いたします。特にお時間を割いてインタビューに応じてくださった方々からは、貴重なお話を伺うことができました。S高校関係者ならびにK高校同窓会事務局の方々には、調査の実施に関してさまざまな便宜を図っていただいた。また、グループ・インタビューの成功は、ひとえに木下禮子氏の名司会の賜物である。記してお礼申し上げます。本稿の骨子は、2003年度人文地理学会大会において発表した。研究には平成14・15年度科学研究費補助金基盤(B)(1)(課題番号14380026 代表者 由井義通)の一部、および平成15年度科学研究費補助金特別研究員奨励費(受付番号08826 代表者 中澤高志)の一部を使用した。

(投稿 2004年9月3日)

(受理 2005年2月12日)

#### 注

- 1) 欧米における先駆的な研究として、長期にわたる追跡調査から、子ども時代に大恐慌に遭遇したことがライフコースに及ぼした影響を検討したエルダー(1997)、ある織物会社の従業員のライフコースを文書資料とインタビューから再構成したハレーブ(1990)などがある。欧米におけるライフコース研究の到達点は、エルダー・ジュール(2003)にまとめられている。日本でも、森岡・青井(1985, 1987)、大久保・嶋崎(1995)、正岡・嶋崎(1999)、安藤(2003)など、社会学を中心に経験的研究と知見の体系化が進められている。
- 2) 新しい地誌学という言葉でくられる一連の研究は、地域や場所をキーワードに地理学を再構築しようとする姿勢においては共通しているが、論者によって焦点が少しずつ異なっており、結果的にその輪郭はかなり曖昧になっている。新しい地誌学全体を展望することは筆者の能力を超えており、本稿の趣旨からも外れるので、論を進める上で欠かすことのできない研究のみを取り上げる。

- 3) 湯澤(2001, 2002)などのライフヒストリー研究は、そうした事例を提供しているともいえる。しかしPaasi(1986)の議論に倣えば、ライフヒストリー研究はあくまで特定個人の人生とその社会経済的背景との関わりに注目するので、考察の対象となるのは個人によって経験され、生きられた「場所」である。これに対して本稿は、集合的に経験される「地域」に注目するのである。ライフヒストリー研究の方法論的特徴とその射程については、中野・桜井(1995)、谷(1996)などを参照。
- 4) 「島根モデル」以外のローカル・トラックは、「都市依存モデル」、「過疎流出モデル」、「大規模圏モデル」である。
- 5) 40歳の対象者は、分析では39歳に含めている。
- 6) 調査時期は、S高校卒業生に対しては2003年の1月から2月、K高校卒業生に対しては2003年の8月から9月である。S高校に対する調査では1,796人に調査票を発送して476人の回答を回収し(回答率26.5%)、K高校に対する調査では1,854人に発送し、485人から回答を得た(回答率26.2%)。
- 7) グループ・インタビューは、金沢対象者のうち既婚者を対象に1回(参加者4名)、横浜対象者は未婚者対象(参加者3名)と既婚者対象(参加者3名)の2回を実施した。個別インタビューは、金沢対象者のうち、現在東京大都市圏に居住している4名(未婚者1名、既婚者3名)に対して行った。グループ・インタビューについては内容をすべて録音し、インタビュー時にとったメモを参考にしつつ録音内容を文字化した。個別インタビューでは、実施場所が録音に向かないことや対象者の抵抗感が強まることなどから、インタビュー内容のメモをとるにとどめた。なお、社会科学におけるグループ・インタビューの応用とその可能性については、ヴォーンほか(1999)、千年・井上(2000)に詳しい。
- 8) 石川県内の県立高校は三つの学区に分けられ、S高校はそのうちの1学区の3番手校であり、つねに2番手校とライバル関係にある。K高校は神奈川県内に18ある県立高校学区のうち、ある学区のトップ校であるが、高校の序列の中では、東京都内を含めた私立の進学校がその上に位置する。金沢対象者、横浜対象者ともに、出身高校を表現するときに「いちおう進学校」、「中途半端な進学校」などの表現をよく使っている。つまり最難関ではないが、進学校に属するという認識において、共通している。
- 9) 結婚後10年まで延長しても、出産経験率は金沢が94.9%、横浜が82.4%であり、その差は縮まらない。
- 10) これは、以下のデータによっても裏付けられる。国立社会保障・人口問題研究所によれば、神奈川県の女性の年齢階級別出生率(2002年)は、20~24歳が29.12%、25~29歳が80.41%、30~34歳が88.30%、35~39歳

- が35.92%であるのに対し、石川県のそれは20～24歳が40.97%、25～29歳が107.60%、30～34歳が89.93%、35～39歳が27.22%であった。つまり石川県の方が、若年期に集中して出産する傾向にある。URL: <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2004.asp?chap=0> 2004年12月28日検索。
- 11) S高校では2年生から文系、理系が分けられ、3年生になると4ないし5通りにコース分けがなされる。これとは対照的に、K高校では当時から現在に至るまで3年生になっても文系、理系のクラス分けがない。また、自由選択授業の裁量度などにより、S高校とK高校の授業時間差は、3年生では最大で週に8時間にもなる。さらにS高校では始業前や放課後に行われる0限や7限と称する補習に出席することが原則として義務づけられており、長期休暇時の補習も行われていた。塾や予備校の利用や自宅学習については把握しきれないが、少なくとも高校における学習時間はS高校の方が圧倒的に長い。
  - 12) K高校資料による。
  - 13) しかしそれは、「世の中にはどんな職業があり、そのためにはどんな勉強をしたらよいかのアドバイスをいただけたらよかった。」、「伝統ある学校なので、社会で活躍なさっている先輩方の話などを当時伺うことができた。将来のことをもう少し考えることができたのかもしれない。」(いずれもアンケート自由回答、横浜)のように、自分の適性に合った進路を見つける手助けが少なかったことに対する物足りなさが大半であり、受験に即した進路指導がないことについての不満はきわめて少なかった。
  - 14) 中には実績作りのために入学する意思のない大学を受けさせられることもあったという。「高校全体の合格者の数を上げる為に、第二志望として希望はしていないのに偏差値で、合格の可能性の高い大学を受けるよう指導を受けました。この高校に入った以上、合格率を上げることに貢献することが義務だと当時の進路指導の教員に言われ疑問を感じたことがあります」(アンケート自由回答、金沢)。
  - 15) これに関連して、次のような経験をした対象者がいる。「1年目に私立女子大に受かりましたが、『浪人して来年また受ける』と決めたら、担任に大反対されました。結局、進学率とか浪人を出さないことが、生徒の希望より大事なのかなーと思いました。」(アンケート自由回答、金沢)
  - 16) 北國新聞(1982年3月18日、1983年3月18日、1984年3月18日、1985年3月17日、1986年3月16日、1987年3月19日、1988年3月19日、1989年3月19日、1990年3月11日、1991年3月11日、1992年3月10日)による。以下の記述も同じ。
  - 17) 1987年を例に取ると、金沢大学合格者のうち、石川県内の高校を卒業した者は522人であり、このうち180人は教育学部合格者である。金沢大学資料によれば、この期間に最も定員が多かったのは工学部(1985年までは約435人、それ以降は500人強)であるが、石川県内高校卒業生の合格者数は140人前後(1987年はやや少なく121人)であった。教育学部の定員は300人程度であったので、教育学部の県内出身者占有率の高さは際立っている。
  - 18) 1987年に金沢大学に10人以上の合格者を出した石川県内の高校は11校あるが、うち8校(1校は工学部と同数の14人)は教育学部が合格者数最多の学部である。
  - 19) これに対して横浜対象者が卒業した時期の神奈川新聞は、2月から3月にかけてほぼ毎日のように、県内の高校を卒業した大学合格者の名前を学校ごとに羅列する形で公表していた。そこでは横浜国立大学や横浜市立大学は他大学と同列に扱われている。横浜国立大学で合格発表があった旨の記事は毎年のように掲載されているが、県内の高校からの合格者に注目した内容ではない。
  - 20) 国立大学への入学が重視されるとはいえ、私立大学を志望したとしても、学校の進学実績への貢献は求められる。「まあ関西の私立大学が多いんですよね、ここS高校だと。A大学の法学部に行くなら、B大学の経済学部に行きなさいとか。そうなんです。A大学の高いところに行くよりも、B大学もしくはC大学D大学の下のほうに行きなさいと。」(2003年3月23日、金沢)
  - 21) 大卒者や短大卒者の労働市場について地域ごとに把握できる資料は存在しないので、経済企画庁調査局(1999)を参照し、有効求人倍率によって地域労働市場の概況をみると、1980年代後半からバブル崩壊までは大都市圏の有効求人倍率が高く、逆にバブル崩壊後は地方圏の方が高い。なお北陸の有効求人倍率は、1980年代後半から1999年に至るほぼすべての期間において関東のそれを上回っている。特にバブル崩壊後の落込みが少なく、有効求人倍率は1998年頃まで1倍台を保っていた。確かに北陸の労働市場はバブル崩壊後も比較的良好な状況を維持してきたようである。ただし有効求人倍率は職業安定所を通した求人のみを反映しているため、ここで考察すべき大卒者、短大卒者の労働市場の地域の実態は、有効求人倍率が示す地域労働市場の状況と異なっていると考えられる。
  - 22) 進学の時点では、近畿への進学者が52人に対して関東への進学者が54人とほぼ同数であるが、そのまま近畿に就職した者が12人であったのに対し、関東にとどまって就職した者は24人であった。
  - 23) 2003年3月23日のグループ・インタビューによる。
  - 24) 「就職課の有名な学校でしたが、Uターンの女子学

- 生には非常に冷たかったと思います。」(アンケート自由回答, 金沢)
- 25) 「(K 高校の生徒は、高校の頃から進路指導が) もうないのが当たり前みたいに思っていたから、別に疑問も何も感じずに、大学でも、そういう風に思っていたから、自分でやらなきゃって思って、まあほら、就職雑誌とか読めば、資料請求しなさいとか、書いてあるじゃないですか。それに習って、OB 訪問 OG 訪問したりとか、そういうので情報を得て。」(2003 年 11 月 30 日, 横浜)
- 26) 学卒直後に非正規雇用であった既婚の金沢対象者のうち、22 人は自治体の嘱託職員や学校の臨時採用教員であった。
- 27) 国勢調査報告 (2000 年) による。
- 28) 都道府県を単位に国勢調査による 2000 年の女性労働力率と、「男は女よりすぐれている」および「今の世の中は女の人差別されているが、やむを得ない」という意見に賛同した者の割合の相関係数を計算すると、前者は無相関 ( $r=0.15$ ) であり、後者は通念に反して 1% 水準で有意な正の相関 ( $r=0.43$ ) となる。
- 29) 末子年齢が 0~3 歳の就業率は横浜対象者が 44.6% に対し金沢対象者が 56.7%、フルタイム率は横浜対象者が 31.4% に対し金沢対象者が 42.5% となる。
- 30) 核家族世帯の既婚女性の就業率は、金沢対象者が 60.8% に対して横浜対象者が 45.8%、フルタイム率は金沢対象者が 36.6% に対して横浜対象者が 25.1% である。
- 31) 学卒直後に公務員・教員の職に就き、現在もフルタイムで公務員・教員の職にある者は、金沢対象者で 65.4%、横浜対象者で 69.4% である。医療・技術系専門職に関する同様の割合は、金沢対象者 52.3%、横浜対象者 50.5% である。なお、ここでの数字はすべての既婚対象者に関してのものである。
- 32) 横浜対象者からは、他人の意見に耳を貸さなかったことを悔やむ声や、資格の取得を積極的に勧める就職指導が望ましいとする意見もあがっている。「ちょうどバブル全盛期で売り手市場だったので、学生課の方が『公務員が一番安定している』と声高に言っていたのをまともに受け止められなかったことを、今となっては後悔しています。目先のことだけに捕らわれがちな学生に先を見据える助言をして頂きたいです。」(アンケート自由回答, 横浜) など。
- 33) 非正規雇用者も含めると子供がいる女性の通勤時間が著しく短くなることは明らかなので、ここではフルタイムだけに絞っている。通勤時間の男女差については、有留・小方 (1997) が欧米の研究のレビューと日本での実証研究を行っている。
- 34) グループ・インタビュー (2003 年 3 月 23 日) の参加者には、子供を連れて自動車で富山県内の職場まで通

- 勤し、職場内の託児施設に子供を預けている者もいた。
- 35) 厚生労働省の発表によると、石川県を含む北陸三県では、保育所の待機児童が 2002 年 4 月 1 日現在で記録されていないのに対し、横浜市の待機児童数は 1,140 人で、保育所利用児童数に対する割合は 4.8% にのぼる。これは全国平均 (1.1%) および政令指定都市の平均 (3.0%) をかなり上回る水準である。URL: <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0920-3.html> 2004 年 12 月 28 日検索。

## 文 献

- 天野郁夫編 1991. 『学歴主義の社会史——丹波篠山にみる近代教育と生活世界』有信堂。
- 荒井良雄・川口太郎・井上 孝編著 2002. 『日本の人口移動——ライフコースと地域性』古今書院。
- 有留順子・小方 登 1997. 性差からみた大都市圏における通勤パターン——大阪大都市圏を事例として。人文地理 49: 47-63。
- 安藤由美 2003. 『現代社会におけるライフコース』放送大学教育振興会。
- 石戸谷 繁 2004. ローカリティを生きる——「郡部校」生徒の進路選択。古賀正義編著『学校のエスノグラフィ——事例研究から見た高校教育の内側』93-119. 嵯峨野書院。
- 伊藤達也 1984. 年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移。人口問題研究 172: 24-38。
- 伊藤達也 1988. 世帯構成と世帯形成の地域性の計測。人口問題研究 188: 22-39。
- 伊藤達也 1990. 世帯形成規範の年次変化と地域差——世帯主率で測る家族制度。人口問題研究 46(3): 35-48。
- 稲垣 稔 2003. 大都市圏郊外のニュータウン出身者の移動行動。地理学評論 76: 575-598。
- ヴォーン, S.・シューム, J. S.・シナグズ, J. M. 著, 井上 理監訳 1999. 『グループ・インタビューの技法』慶應大学出版会。
- NHK 放送文化研究所編 1997. 『現代の県民気質——全国県民意識調査』NHK 出版。
- 江原由美子 2001. 『ジェンダー秩序』勁草書房。
- エルダー, G. H. 著, 本時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子訳 1997. 『新装版 大恐慌の子どもたち』明石書店。
- エルダー, G. H.・ジール, J. Z. 著, 正岡寛司・藤見純子訳 2003. 『ライフコース研究の方法——質的ならびに量的アプローチ』明石書店。
- 大久保孝治・嶋崎尚子 1995. 『ライフコース論』放送大学教育振興会。
- 大久保幸夫 2002. 『新卒無業——なぜ、彼らは就職しないのか』東洋経済新報社。

- 金子元久・小林雅之 2000.『教育の政治経済学』放送大学教育振興会.
- 神谷浩夫 1996. 既婚女性の日常生活と保育サービス. 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫『都市の空間と時間——生活活動の時間地理学』109-131. 古今書院.
- 神谷浩夫・山根 拓 1998. 富山県砺波地方における生活空間の特徴. 地理学報告(愛知教育大学) 86: 1-15.
- 川口太郎 1997a. 郊外世帯の住居移動に関する分析——埼玉県越谷市における事例. 地理学評論 70A: 108-118.
- 川口太郎 1997b. 移動経歴からみた郊外住民の多様性——埼玉県越谷市における高齢者を事例として. 駿台史学 100: 173-210.
- 川口太郎 2000. 大都市圏における地方出身世帯の住居移動. 明治大学人文科学研究紀要 46: 145-187.
- 川田 力 1992. わが国における教育水準の地域格差——大学卒業者を中心として. 人文地理 44: 25-45.
- 吉川 徹 2001.『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- クローセン, J. A. 著, 佐藤慶幸・小島 茂訳 1987.『ライフコースの社会学』早稲田大学出版部.
- 経済企画庁調査局編 1999.『地域経済レポート99——日本列島総不況からの脱却』大蔵省印刷局.
- 新谷由里子 1999. 出生力に対する公務員の就業環境効果の分析. 人口学研究 25: 41-50.
- 祖父江孝男 1971.『県民性——文化人類学的考察』中公新書.
- 武光 誠 2001.『県民性の日本地図』文春新書.
- 谷 謙二 1997. 大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析——高蔵寺ニュータウン戸建て住宅居住者の事例. 地理学評論 70A: 263-286.
- 谷 富夫編 1996.『ライフヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社.
- 千年よしみ・井上 彩 2000. フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題——ケース・スタディを通して. 人口問題研究 56: 56-69.
- 陳 珍珍 1999. 女性の就業パターンに関する一考察——日本の6県の比較を通して. 経済論叢(京都大学) 163: 212-232.
- トッド, E. 著, 石崎晴己訳 1992.『新ヨーロッパ大全 I』藤原書店.
- トッド, E. 著, 石崎晴己訳 1993.『新ヨーロッパ大全 II』藤原書店.
- トッド, E. 著, 平野泰朗訳 1999.『経済幻想』藤原書店.
- 中澤高志・川口太郎 2001. 東京大都市圏における地方出身世帯の住居移動——長野県出身世帯を事例に. 地理学評論 74A: 685-708.
- 永瀬伸子 1994. 既婚女子の雇用就業形態の選択に関する実証分析——パートと正社員. 日本労働研究雑誌 418: 31-42.
- 中野 卓・桜井 厚編 1995.『ライフヒストリーの社会学』弘文堂.
- 沼上 幹 2000.『行為の経営学——経営学における意図せざる結果の探求』白桃書房.
- ハレーブン, T. K. 著, 正岡寛司監訳 1990.『家族時間と産業時間』早稲田大学出版会.
- フリック, U. 著, 小田博志・山本則子・春日 常・宮地尚子訳 2002.『質的研究入門——〈人間の科学〉のための方法論』春秋社.
- 前田信彦 1998. 家族のライフサイクルと女性の就業——同居親の有無とその年齢効果. 日本労働研究雑誌 459: 25-38.
- 正岡寛司・嶋崎尚子 1999.『近代社会と人生経験』放送大学教育振興会.
- 三谷直紀 1996. 均等法後の女性雇用. 日本労働研究雑誌 433: 24-36.
- 宮澤 仁 2004. 多摩ニュータウン早期開発地区における下肢不自由者の生活環境評価と外出時のアクセス戦略. 地理学評論 77: 133-156.
- 森岡清美・青井和男編著 1985.『ライフコースと世代——現代家族論再考』垣内出版.
- 森岡清美・青井和男編 1987.『現代日本人のライフコース』日本学術振興会.
- 湯澤規子 2001. 結城紬生産地域における家族内分業の役割——織り手のライフヒストリーからの考察. 地理学評論 74A: 239-263.
- 湯澤規子 2002. 結城紬生産に見る家族経営とその変化——機屋の女性三代のライフヒストリーからの考察. 人文地理 54: 131-154.
- 吉田賢正 2000. 北陸の企業における女性労働の現状と課題. 北陸経済研究 256: 1-14.
- 吉田義明 1995.『日本型低賃金の基礎構造——直系家族制農業と農家女性労働力』日本経済評論社.
- 若林芳樹 2002. 女らしさ・男らしさのお国柄. 若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司編著『シングル女性の都市空間』66-76. 大明堂.
- 若林芳樹・神谷浩夫・由井義通・木下禮子・影山穂波 2001. 東京大都市圏における30歳代シングル女性の居住地選択——マルチメソッド・アプローチの試み. 地理科学 56: 65-87.
- Duncan, S. 1991. The geography of gender division of labour in Britain. *Transaction on Institute of British Geographers N. S.* 16: 420-439.
- Duncan, S., and Pfau-Effinger, B. eds. 2000. *Gender, economy and culture in the European Union*. London and New York: Routledge.
- Duncan, S., and Smith, D. 2002. Geographies of family



- formation: Spatial difference and gender cultures in Britain. *Transaction on Institute of British Geographers N. S.* 27: 471-493.
- Kamiya, H., and Ikeya, E. 1994. Women's participation in the labour force in Japan: Trends and regional patterns. *Geographical Review of Japan* 67B: 15-35.
- McDowell, L., and Massey, D. 1984. A woman's place? In *Geography matters!: A reader*, ed. D. B. Massey and J. Allen, 128-147. Cambridge: The University Press.
- McKendrick, J. H. 1999. Multi-method research: An introduction to its application in population geography. *The Professional Geographer* 51: 40-50.
- Paasi, A. 1986. The institutionalization of regions: A theoretical framework for understanding the emergence of regions and the constitution of regional identity. *Fennia* 164: 105-146.
- Paasi, A. 1991. Deconstructing regions: Notes on the scales of spatial life. *Environment and Planning A* 23: 239-256.
- Paasi, A. 2002. Bounded spaces in the mobile world: Deconstructing 'regional identity'. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie* 93: 137-148.
- Pred, A. 1981. Production, family and free-time projects: A time-geographic perspective on the individual and social change in the nineteenth-century U. S. cities. *Journal of Historical Geography* 7: 3-36. プレッド, A. 著, 廣松 悟・神谷浩夫訳 1989. 生産プロジェクト・家族プロジェクト・自由時間プロジェクト——19世紀アメリカ合衆国諸都市における個人と社会の変化に関する時間地理学的視角. 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫編訳『生活の時間 都市の時間』127-173. 古今書院.
- Pred, A. 1984. Place as a historically contingent process: Structuration and time-geography of becoming places. *Annals of the Association of American Geographers* 74: 279-297.
- Sackmann, R. and Häussermann, H. 1994. Do region matter?: Regional differences in female labour-market participation in Germany. *Environment and Planning A* 26: 1377-1396.
- Sayer, A. 1992. *Method in social science: A realist approach*. London: Routledge.
- Thrift, N. 1983. On the determination of social action in space and time. *Environment and Planning D: Society and Space* 1: 23-57. スリフト, A. 著, 遠城明雄訳 1996. 空間と時間における社会的行為の決定について. 日本地理学会「空間と社会」研究グループ編『社会—空間研究の地平——人文地理学のネオ古典を読む』100-131. 大阪市立大学.
- Townsend, J. G. 1991. Towards a regional geography of gender. *The Geographical Journal* 157: 25-35. タウンゼンド, J. G. 著, 吉田雄介訳 1998. ジェンダーの地誌学に向けて. 空間・社会・地理思想 3: 96-109.
- Walby, S. 1994. Methodological and theoretical issues in the comparative analysis of gender relation in Western Europe. *Environment and Planning A* 26: 1339-1354.
- Winchester, J. P. M. 1999. Interviews and questionnaires as mixed methods in population geography: The case of lone fathers in Newcastle, Australia. *The Professional Geographer* 51: 60-67.

**Regional Difference in Women's Life Course and Causal Mechanisms:  
Life Courses after High School Graduation in Kanazawa and Yokohama**

NAKAZAWA Takashi\* and KAMIYA Hiroo\*\*

(\*Faculty of Economics, Oita University, \*\*Faculty of Letters, Kanazawa University)

The concept of the cohort has been broadly adopted in social science because scholars emphasize that those who experience the same era at the same life stage have similar life histories and social attitudes. However, how life is lived and social attitudes are influenced by the region in which one lives or has lived. In this study, the authors examined regions as providers of both opportunities and constraints for human beings and comparatively analyzed the life courses of two groups of women in their 30s, mainly based on data from questionnaire surveys and some interviews.

One group was Kanazawa respondents who had graduated from S High School in the city of Kanazawa, Ishikawa Prefecture. S High School has a few rival schools in terms of students' performance and continuing to higher education. Teachers eagerly recommended that students enter the faculty of education at local national universities, because places at national universities are highly valued in the region and the faculty of education is easier to enter than other faculties. Apart from which schools to attend, continuing to higher education immediately after high school graduation is given great importance. Thus female students were advised to take the entrance exams to a junior college specializing in nursing just to be on the safe side, irrespective of whether they hoped to be nurses.

This teacher-driven educational tracking was criticized by most of the Kanazawa respondents, and some graduates of S High School were troubled by the gap between the jobs suitable for their major in university/college and the ones they really wanted. But it is also true that a respectable number of female graduates became teachers, nurses, or civil service employees, due to the career guidance of S High School. It is well known that women in these occupations tend to continue to work after marriage and childbirth, supported by fairly good employment conditions. In addition, married couples tend to live with the husband's parents and share housekeeping and childcare in Kanazawa. Therefore the labor force participation rate of married Kanazawa respondents was rather high.

The other group was Yokohama respondents who had graduated from K High School located in the city of Yokohama. K High School ranks with S High School in student abilities, and most students of K High School embark on higher education after graduation. In K High School, there was no substantial intervention of teachers when students considered careers after the high school graduation. Located in the Tokyo metropolitan area, Yokohama respondents had many alternatives of universities/colleges to enter. They did not place much importance on the possibility of obtaining

practical knowledge and skills for employment in choosing a university/college in which to enroll, rather it was naïve interest in a specific field of study or the fame of the university that counted. Yokohama respondents also had many options when they sought a job after graduation from university/college. In job hunting, they valued the corporate culture and large firms, rather than the job description itself.

Yokohama respondents mostly followed their life course based on their own volition. However, image-led job hunting with little practical knowledge sometimes resulted in job turnovers due to the gap between hopes for and the reality of employment. Over 90% of married Yokohama respondents were members of nuclear families and this made it difficult to balance employment and childcare. Long and stressful commuting was also a hurdle for Yokohama respondents who worked outside the home, in contrast to the Kanazawa respondents' short commutes by car.

The high labor force participation rate of married Kanazawa respondents was not the result of a reasonable and purposeful determination with consideration for the actual conditions of the local labor market. Many educational and occupational options were open to Yokohama respondents, although they could not make the most of these options because they lacked a realistic view of the business world. The circumstances also made it difficult for married women to continue working outside the home. The labor force participation rate of married Yokohama respondents was therefore low.

Preceding life events influence the conditions of employment of women. Simultaneous factors alone are not sufficient to explain regional differences in women's labor force participation. This study revealed that life courses are socially constructed based on the opportunities and constraints in regions.

**Key words:** life course, career guidance for students, women's labor force participation, Kanazawa, Yokohama